

令和２年度第１回盛岡市新型インフルエンザ等対策本部会議

令和２年度第１回盛岡市生活・経済対策本部会議

日時： 令和２年４月９日（木）

午後１時３０分

場所： 本庁舎本館 807.808 会議室

次 第

- 1 開会
- 2 協議
 - （１）新型インフルエンザ等対策本部の設置について
 - （２）生活・経済対策本部の設置について
 - （３）新型コロナウイルス感染症に係る支援策について
- 3 その他
- 4 本部長指示
- 5 閉会

盛岡市新型インフルエンザ等対策本部の設置について

1 概要

盛岡市においては、令和 2 年 2 月 28 日付けで市健康危機対策本部要綱に基づき健康危機対策本部を設置し、新型コロナウイルス感染症対策を実施してきたところである。

新型インフルエンザ等特別措置法第 32 条第 1 項の規定では、新型インフルエンザ等緊急事態宣言がされた場合には、全ての市町村長は、同法第 34 条第 1 項の規定に基づき、「市町村行動計画で定めるところにより、直ちに、市町村対策本部を設置しなければならない。」とされている。

令和 2 年 4 月 7 日に国において緊急事態宣言が発令されたことから、盛岡市においても直ちに、新型インフルエンザ等対策本部を設置するものである。

2 会議の開催

市健康危機対策本部においては、これまで 5 回の会議を開催し、新型コロナウイルス感染症対策を実施してきたところである。

同対策本部においては、次回を開催を県内 1 例目の感染者が発生した場合としていたが、新たに新型インフルエンザ等特別措置法に基づく盛岡市新型インフルエンザ等対策本部を設置したことから、第 1 回目の会議を開催することとした。

(参考)

新型インフルエンザ等対策特別措置法（抄）

（市町村対策本部の設置及び所掌事務）

第34条 新型インフルエンザ等緊急事態宣言がされたときは、市町村長は、市町村行動計画で定めるところにより、直ちに、市町村対策本部を設置しなければならない。

2 市町村対策本部は、当該市町村が実施する当該市町村の区域に係る新型インフルエンザ等対策の総合的な推進に関する事務をつかさどる。

（市町村対策本部長の権限）

第36条 市町村対策本部長は、当該市町村の区域に係る新型インフルエンザ等緊急事態措置を的確かつ迅速に実施するため必要があると認めるときは、当該市町村が実施する当該市町村の区域に係る新型インフルエンザ等緊急事態措置に関する総合調整を行うことができる。

盛岡市生活・経済対策本部要綱

(平成20年12月25日市長決裁)

(設置)

第1 市内の経済状況の急激な悪化に対応し、市民生活の不安解消及び市内経済の早期安定を図るため、盛岡市生活・経済対策本部（以下「本部」という。）を設置する。

(所掌事項)

第2 本部は、市が緊急に講ずべき経済対策等の総合的な調整及び効果的な推進に関する事務を所掌する。

(組織)

第3 本部は、本部長、副本部長及び本部員若干人をもって組織する。

2 本部長は市長を、副本部長は副市長をもって充てる。

3 本部員は、政策統括特別参与、市長公室長、総務部長、財政部長、市民部長、交流推進部長、環境部長、保健福祉部長、子ども未来部長、商工労働部長、農林部長、建設部長、都市整備部長、玉山総合事務所長、上下水道部長、市立病院事務局長及び教育部長をもって充てる。

(本部長及び副本部長)

第4 本部長は、本部の所掌事務を統括し、本部の会議の議長となる。

2 副本部長は、本部長を補佐し、本部長に事故があるとき又は本部長が欠けたときは、本部長が定める順序によりその職務を代理する。

(会議)

第5 本部の会議は、本部長が招集し、本部長が会議の議長となる。

(庶務)

第6 本部の庶務は、市長公室企画調整課において処理する。

(補則)

第7 この要綱に定めるもののほか、本部の運営に関し必要な事項は、本部長が定める。

(実施期日)

第8 この要綱は、平成20年12月25日から実施する。

改正文（平成21年1月29日市長決裁）抄

改正文（平成22年4月28日市長決裁）抄

改正文（平成25年5月13日市長決裁）抄

改正文（平成27年1月8日市長決裁）抄

改正文（平成27年3月23日市長決裁）抄

改正文（令和2年4月8日市長決裁）抄

市長決裁の日から実施する。

2 盛 地 号 外
令和2年4月3日

本部員 各位

盛岡市健康危機対策本部事務局
事務局長 村 上 淳

新型コロナウイルス感染症に係る支援策について（照会）

新型コロナウイルス感染症に対する支援策について、4月7日の国の緊急経済対策の閣議決定後、速やかに予算措置するため、次により照会しますので、誠に恐れ入りますが、回答方よろしくお願いいたします。

なお、4月7日の発表予定の国の緊急経済対策の情報次第では、下記の日程の変更が予想されますので、予め御了承願います。

記

1 照会内容

予算措置が必要な事業について、「国の緊急経済対策」と「その他の事業」に分け、回答をお願いします。

2 回答方法

別添報告様式1（予算見積書）及び様式2（予算見積書集計表）により、4月10日（金）13時までに部内取りまとめの上、~~本メールに返信願います。~~企画調整課課メールあて送信願います。

3 今後のスケジュール

4月3日	全庁照会
4月7日	国の緊急対応策閣議決定予定
4月10日～14日	補正内容取りまとめ、対策本部事務局整理
4月15日	財政部説明
4月20日	二役説明
4月20日～21日頃	対策本部会議において支援策の内容・事業費等決定（予定）
4月23日	議会運営委員会（予定）
4月28日	全員協議会・臨時議会提案

担当：地域福祉課 ~~加藤 宏之（内2525）~~
→企画調整課

新型コロナウイルス感染症に対する市の緊急経済対策について

現状の課題に対する支援策

国・岩手県

1. 事業者の資金繰りへの支援

- ・一般保証に加えセーフティーネット保証及び危機関連保証を利用可能
- ・新型コロナウイルス感染症特別貸付危機対応融資(無利子・無担保、金利引下げ)＋利子補給(日本政策金融公庫等)
- ・民間金融機関でも実質無利子無担保融資となる県融資制度の活用
- ・旅館業、飲食業向け衛生環境激変対策特別貸付等の特別融資
- ・(県)新型コロナウイルス感染症対策資金融資

2. 生産性向上・事業継続への支援

- ・テレワークツールの導入(補助率1/2 補助金額30～450万円)

3. 雇用の維持に向けた支援

- ・雇用調整助成金(現行は大企業1/2, 中小企業2/3で年間100日限度)の特例措置(事業所設置後, 1年未満の事業主も対象など。)(解雇無は中小企業9/10, 大企業3/4に拡大。非正規雇用も対象)
- ・小学校等の臨時休業に伴う保護者の休暇取得支援(事業者)(事業者→休暇中支払った賃金相当額×10/10。日額8,330円上限)(受託事業者→就業できなかった日1日当たり4,100円(定額))

4. その他

- ・厚生年金保険料等の納付猶予
- ・税務申告・納付期限の延長, 国税, 地方税の納付猶予等
- ・中小・小規模事業者に対する給付金(持続化給付金(仮称))の交付

盛岡市

1. 事業者の資金繰りへの支援【拡充】(調整中)

- ・国の支援でカバーできない中小企業者向け融資への利子及び保証料の補給(県制度融資)

2. 雇用の維持への支援【新規】(22,500千円)

- ・雇用調整助成金事業主負担分の補助(上乗せ)

3. 家賃補助の実施【新規】⇒岩手県と連携(調整中)

- ・大家がテナントの賃料を減免した場合に, 減免額の一定割合を助成

4. 経済活動の維持への支援【新規】(調整中)

- ・テレワーク導入推進のための上乗せ補助
- ・テイクアウト可能飲食店について, SNSやHPでの紹介

5. 勤労者の生活資金への支援【新規】(50,000千円)

- ・勤労者向けに超低利(1～2%)での貸付制度を創設する。

新型コロナウイルス感染症収束後の支援策(想定)

国

5. 消費喚起の取組

- ・Go Toキャンペーン(仮称)の実施
キャンペーン期間中の旅行商品を購入した消費者や飲食店を予約・来店した消費者、飲食店で使える食事券を購入した消費者、イベント・エンターテインメントのチケットを購入した消費者に対し、割引・ポイント・クーポン券等を付与する。
- ・賑わい回復に向けたイベント開催等のキャンペーン実施支援
全国の商店街等において賑わいを回復するためのイベント開催等のキャンペーン実施を支援

6. 「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(仮称)」の交付

- 地方公共団体が地域の実情に応じてきめ細やかに必要な事業を実施できるよう、標記交付金を交付(現時点で詳細は不明)

盛岡市

6. 消費の拡大に向けた支援

- ・飲食店で利用できるプレミアクーポン等の発行
- ・MORIO-Jポイント倍増サービスの実施
- ・レジャー施設利用クーポンの発行

7. 生産性・事業継続性向上に向けた支援

- ・テレワーク導入の推進に向けた上乗せ補助

8. 就職機会の提供

- ・集合形式を含めた就職ガイダンスの実施

新型コロナウイルス感染症に対する市の緊急経済対策について

